

平成三十年十二月十三日

小学校教育の充実・改善に関する要望書

全国連合小学校長会長 種村明頼

様

社会が激しく変化する時代にあつて、全国二万の小学校長は、地域社会と一体となり、我が国の未来を担う子どもたちの教育に全力を注いでいます。将来の有益な人材の育成なくして我が国の持続的な発展はなく、「未来への飛躍を支える人材の養成」に向け、国家が積極的にリードし、国民全体で取り組む必要があります。

このような中、小学校教育においては、進行する教育改革への対応、いじめ・不登校問題をはじめとする児童の健全育成への取組など、解決すべき教育課題が山積しています。特に本年四月には特別の教科 道徳が全面实施となり、評価も含めた指導方法の研究が始まっています。同様に新学習指導要領の移行措置では、主体的・対話的で深い学びを視点とする授業改善、外国語科・外国語活動の授業時数の確保や指導の在り方についての実践が求められています。

一方、学校における働き方改革への取組はまだ始まったばかりです。我が国の教育の質を維持向上してきたのは、教員の長時間勤務に支えられてきた日本型教育であることはOECDも認めているところです。しかし、人材不足等の中で長時間勤務も限界にきています。これまでも全国連合小学校長会が求めてきたように、小学校教育の質を維持し、我が国の将来を担う子どもたちの教育を推進するためには、教員定数の改善は不可欠です。

しかし、この教員定数の改善について、財務省は一般の財政制度等審議会において学校の実態を反映していない数値データを示し、その必要性がないことや学校の統廃合による解決策を示しています。これでは、日本の教育の質を担保することは困難です。

今日の我が国の行財政状況を踏まえつつも、子どもたちの将来と我が国の未来のため、また、二〇三〇年以降の社会を展望した教育を推進するためにも、人的・物的措置の一層の充実と教育諸条件の整備に向けて、左記の九項目について要望いたします。

格段のご配慮をお願い申し上げます。

記

- 一 教員の過度な長時間勤務を改善し、子どもと向き合う時間を確保するための教員の定数改善や外国語科を担当する専科教員・専門性のあるスタッフ等の人的措置、諸条件の整備
- 一 我が国の義務教育の質を高めるための公財政教育支出の充実及び、義務教育費国庫負担制度による国庫負担率二分の一の復元
- 一 東日本大震災をはじめとする災害復興に関わる人的配置の充実及び施設・設備・教材等の迅速で継続的な整備
- 一 学習指導要領が円滑に実施できるようにするための施設・設備・教材等の整備・拡充
- 一 学校教育への信頼を一層高めるための教職員の資質向上を図る施策の充実
- 一 豊かな心や健やかな体の育成に向けた教育を充実させるための施策の充実
- 一 学校、家庭、地域が一体となって教育を推進するための施策の充実
- 一 教育の機会均等を保障するためのへき地・小規模校の教育を充実させる施策の推進
- 一 全国の教員が安心して教育に専念するための教員の処遇改善